

外 郭 団 体  
経 営 改 善 計 画

平成 1 8 年 3 月

新 潟 市

市政創造推進戦略本部

# 目 次

1	計画について	1
2	対象団体と見直しの方向性	1
3	見直しの取り組み概要	2
	(1) 市の取り組み	3
	(2) 外郭団体共通の取り組み	4
4	各団体の主な取り組み事項	8
	(1) 廃止を検討する団体	8
	(2) 抜本的な改革を行う団体	8
	(3) 統合も含め、組織及び事業を見直す団体	9
	(4) 市の関与を見直す団体	11
	(5) 出資者の立場から経営改善を働きかける団体	13
	(6) 組織の活性化、機能の拡充を図る団体	14
5	見直しの進め方	17
	(1) 計画の進行管理	17
	(2) 横断的な検討組織の設置	17
	(3) 見直しの方向性の再検討	17
	(4) 評価システムの構築と実施	17

## 1 計画について

「外郭団体見直し方針」(以下、「見直し方針」という。)に始まる団体のあり方を含む本格的な見直しとして、平成17年度から平成21年度までの5年間における緊急的な課題や取り組むべき内容に対して、各団体が積極的かつ重点的に行う取り組みについて、この「外郭団体経営改善計画」(以下、「本計画」という。)として策定しています。

## 2 対象団体と見直しの方向性

### 【見直しの方向性別外郭団体一覧】

基本的な方向性	具体的な方向性	団体名	出資等比率
1 存在意義が薄れた団体は廃止する。	廃止を検討する団体	(財)新津文化振興財団	100.0%
		新津地域振興(株)	83.3%
		(財)新潟テレトピア振興協会	44.4%
2 一定の期限ごとに事業内容・効果などの不断の見直しを行う。	抜本的な改革を行う団体	新潟地下開発(株)	26.2%
		(財)新潟市開発公社	23.1%
	統合も含め、組織及び事業を見直す団体	(財)新潟市都市緑化推進協会	100.0%
		新潟市土地開発公社	100.0%
		(財)新潟地域産業振興センター	86.4%
		(財)新潟勤労者福祉振興協会	50.0%
		(財)會津八一記念館	50.4%
		(社福)新潟市社会福祉協議会	
	市の関与を見直す団体	(財)新潟市体育協会	100.0%
		(財)新潟水道サービス	100.0%
		(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.0%
		(財)新潟ミートプラント	40.0%
		(株)新潟市環境事業公社	34.6%
		(社福)とよさか福祉会	
		(社福)豊聖福祉会	
	出資者の立場から経営改善を働きかける団体	(株)エフエム新津	51.5%
		(株)まちづくり豊栄	50.0%
新潟バイオリサーチパーク(株) 注)		25.0%	
3 本市の戦略や市民のニーズに対応する団体は経営体質の改善を図ることを前提とし、積極的に拡大・再編を行う。	組織の活性化、機能の拡充を図る団体	(財)新潟市国際交流協会	100.0%
		(財)新潟市芸術文化振興財団	100.0%
		(財)新潟観光コンベンション協会	71.4%
		(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター	55.9%
		(社)しろね農業振興公社	50.0%
		(社)新潟市シルバー人材センター	

注) 平成17年6月にバイオリサーチパーク推進機構(株)より社名変更。

### 3 見直しの取り組み概要

#### (1) 市の取り組み

所管課の指導監督，経営状況の把握

所管課は，外郭団体の事業を検証し，指導監督を行うとともに，団体の実施事業や経営状況，組織等運営状況を把握し，客観的な評価を行います。

所管課が指導監督能力を発揮し，客観的な評価を行えるようにするため，今後，本市は以下の取り組みを実施します。

[平成18年度から]

本計画の年次別実施状況の把握と公表，状況に基づく見直しの実施  
外部も含めた推進体制の確立

[平成19年度から]

外郭団体評価システムの構築，評価の実施，評価に基づく組織・事業の見直し

人的関与の見直し

外郭団体が本市から独立した責任体制を築くため，市派遣職員や兼務職員の削減，市OBによる団体職員や役員への就任も最小限に留めます。

なお，各団体が職員を補充する場合には，各団体の事業等の状況を踏まえた適切な補充となるよう指導します。

現時点で計画された市派遣職員数と市OB役員数の今後の見込みは以下のとおりですが，組織や人員についての計画を別途策定する団体もあることから，これらの団体による計画が明らかになった時点で本計画に反映させるなど，人的関与の見直しを確実に実施していきます。

#### 【市派遣職員（役員・職員）の推移】

（平成18年3月計画時）

16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	増減
87人	76人	67人	57人	47人	44人	43人 49.4%

注1) 現時点で派遣職員数の変更年度が未定の団体については，変更予定人数を反映していない。

注2) 平成16年末については，17年4月1日に統合された団体への派遣職員を含むが，以後統合された団体や統合予定の団体への派遣職員を含まない。

（市派遣職員の引き揚げを行う主な団体）

- ・(財)新潟市開発公社 : 16年度末34人 20年度末7人(27人)
- ・(財)新潟市芸術文化振興財団 : 16年度末27人 21年度末13人(14人)

（市職員の派遣を廃止する団体）

- ・(社福)豊聖福祉会 : 18年度派遣廃止
- ・(社福)とよさか福祉会 : 20年度派遣廃止
- ・(財)新潟ミートプラント : 21年度派遣廃止

【市OB役員の推移】

(平成18年3月計画時)

16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	増減
27人	28人	26人	26人	23人	22人	5人 18.5%

注1) 現時点で市OB役員数の変更年度が未定の団体については、変更予定人数を反映していない。

注2) 平成16年末については、17年4月1日に統合された団体の市OB役員を含むが、以後統合された団体や統合予定団体のOB役員を含まない。

注3) 計画期間中に見直し対象から外れる見込みの団体(廃止を除く)の市OB役員は対象外となる予定年度より含まない。

(市OB役員の削減を行う主な団体)

- ・(財)新潟ミートプラント：16年度末2人 17年度末1人
- ・(株)新潟市環境事業公社：16年度末3人 17年度末2人

財政的関与の見直し

外郭団体が自立経営を行うため、補助金や委託料等による財政的支援については最小限に留めます。

補助金等による財政的支援については、団体が提供するサービスの水準の確保に留意しつつ、団体に対して効率的な運営を求めるため、市派遣職員を引き上げていく中での派遣職員分人件費補助の削減を図るなど、支援の必要性や支援金額が適正となるように見直します。また、委託料については、安易に団体へ委託することがないように、委託先や委託内容、委託額料、契約方法、団体を活用するメリットや必要性等を検証しながら見直します。

現段階での今後の補助金等の見込みは以下のとおりですが、委託料も含めて財政的関与を見直していきます。

【補助金、負担金、交付金の推移】

(平成18年3月計画時)

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	増減
1,281,514千円	1,294,051千円	1,227,796千円	1,206,493千円	1,231,958千円	1,167,514千円	114,000千円 8.9%

注1) 現時点で補助金等の変更年度が未定の団体については、変更予定金額を反映していない。

注2) 平成16年については、17年4月1日に統合された団体の補助金等を含むが、以後統合された団体や統合予定団体の補助金等を含まない。

注3) 計画期間中に見直し対象から外れる見込みの団体(廃止を除く)への補助金等のうち、派遣職員人件費に対する補助以外は含まない。

(補助金を削減する主な団体)

- ・(財)新潟市芸術文化振興財団  
：16年度末309,035千円 21年度末266,844千(42,191千円, 13.7%)  
(事業収入の確保, 事業の効率化, 市派遣職員の引き揚げに伴う補助金の削減)
- ・(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター  
：16年度末51,963千円 21年度末19,788千円(32,175千円, 61.9%)  
(国庫補助金の打ち切りに伴う市補助金の削減)

### 指定管理者制度への対応

指定管理者制度を導入する施設については、本市は積極的に公募による指定管理者の選定を行います。そのため、民間事業者等との競争に耐え得るよう、施設管理を行う外郭団体は、職員の育成やサービスの向上、経営改善などを行う必要があります。

本市は、団体が指定管理者制度への対応をするための改革を目的とした計画策定や検討を行うなどの取り組みに対して適切な支援を行っていきます。

## (2) 外郭団体共通の取り組み

### 効率的・効果的な運営

収益事業の強化に取り組むとともに経費の削減に努め、市民や利用者のニーズを反映した安定した団体運営を行うため、外郭団体は自主的に事業を点検し、市民からのニーズの把握に努めるほか、目標を明確にした経営計画を策定した上で事業を行うなど、効率的・効果的に運営する必要があります。

以下の団体では、中長期的な計画を策定し、組織や事業等を見直して団体の運営の効率化を図ります。

#### 【中長期的な計画を策定する団体】

団体名	策定年度	策定計画名(仮称を含む)
(財)新潟市開発公社	18年度	新開発公社ビジョン
(社福)新潟市社会福祉協議会	18年度	発展強化計画
(社)新潟市シルバー人材センター	18年度	中長期計画
新潟地下開発(株)	19年度	経営改善計画

### 財政基盤の強化

本市として補助金や委託料等による財政的支援の削減を進めていく中で、独立した財政基盤を築くため、外郭団体は基本財産等の有効活用、安全な運用を行い、収益事業、自主財源の確保に取り組む必要があります。

#### 【主な自主事業拡大の取り組み】

団体名	実施年度	取り組み事項
(財)新潟市都市緑化推進協会	17年度～	・信濃川係留場運営事業の強化 ・公園施設等への自動販売機の増設
(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	17年度～	・各種広報活動及び勧誘範囲の拡大による会員数の増加
(株)新潟市環境事業公社	18年度～	・アルミ缶・スチール缶リサイクル事業の開始
(株)エフエム新津	18年度～	・近隣自治体・団体との提携による放送委託事業の獲得
(株)まちづくり豊栄	18年度～	・JR豊栄駅売店の経営
(財)新潟観光コンベンション協会	18年度～	・バナー広告の有料化、駐車場運営等収益事業の拡大
(財)新潟市開発公社	19年度～	・人材派遣事業の実施 ・公共施設修繕工事事業等新規事業の実施

### 経営責任の明確化

外郭団体の役員には、経営能力を有する人材の登用が求められるとともに、団体の運営状況に合わせて役員数を適正化するとともに、経営責任者は経営理念や経営目標を設定し、業績の評価を行うなど、経営者としての責任を明確にする必要があります。

団体の役員自らが経営責任の明確化を図るため、以下の取り組みを団体として実施するよう、本市は団体に働きかけていきます。

また、現時点で計画された役員数の今後の見込みは以下のとおりですが、団体自らが役員数の適正化に努めるよう、本市は団体に働きかけていきます。

[平成17年度から]

役員報酬の公表

[平成19年度から]

外郭団体評価システムによる評価の実施、評価結果の役員報酬への反映

### 【役員数の推移】

(平成18年3月計画時)

16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	増減
322 人	325 人	315 人	301 人	301 人	293 人	29 人 9.0 %

注1) 複数の団体の役員に就任している者については、就任団体それぞれに計上している。

注2) 役員兼務となっている職員を含む。

注3) 現時点で役員数の変更年度が未定の団体については、変更予定人数を反映していない。

注4) 平成16年末については、17年4月1日に統合された団体の役員を含むが、以後統合された団体や統合予定団体の役員を含まない。

注5) 計画期間中に見直し対象から外れる見込み団体(廃止を除く)の役員数は含まない。

### 職員数及び給与の適正化

外郭団体には、業務量に応じた適切な人員を確保し、人材育成に取り組む一方で、団体の経営状況を考慮して職員数の適正化を図ることが求められます。

また、給与についても、団体の経営状況や業務実績を反映した給与制度の導入や各種手当の見直しを行い、適正化を図ることが求められます。

本市が派遣職員の引き揚げを進める中で、各団体では、固有職員や非常勤職員を採用し、団体として独立性を高め、機能を強化します。また、採用に当たっては、常勤職員は最小限に留め、非常勤職員で対応可能なものは非常勤化するなど、適正化に努めます。

また、人事交流や給与制度の見直しに向けて、団体相互による情報交換や調整を行うよう、本市は団体に働きかけていきます。

現時点で計画された職員数の今後の見込みと給与等人件費の見直しのための主な取り組みは以下のとおりですが、本市はさらに職員数及び給与の適正化に向けて団体に働きかけていきます。

#### 【職員数の推移】

(平成18年3月計画時)

	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	増減
常勤職員	699 人	701 人	691 人	692 人	686 人	680 人	19 人 2.7 %
うち固有職員	620 人	631 人	629 人	640 人	642 人	639 人	19 人 3.1 %
うち市派遣	79 人	70 人	62 人	52 人	44 人	41 人	38 人 48.1 %
非常勤/ 臨時・嘱託	1,105 人	1,134 人	1,119 人	1,131 人	1,134 人	1,128 人	23 人 2.1 %
合計	1,804 人	1,835 人	1,810 人	1,823 人	1,820 人	1,808 人	4 人 0.2 %

注1) 役員兼務の職員は含まない。

注2) 平成16年末については、17年4月1日に統合された団体の職位を含むが、以後統合された団体や統合予定の職員は含まない。

注3) 現時点で職員数の変更年度が未定の団体については、変更予定人数を反映していない。

注4) 計画期間中に見直し対象から外れる見込みの団体(廃止を除く)の職員数は含まない。

#### (職員数の見直しを行う主な団体)

##### ・(財)新潟市開発公社

常勤職員 : 16年度末 114 人      21年度末 97 人 ( 17 人)

非常勤職員 : 16年度末 59 人      21年度末 92 名 (33 人増)

##### ・(財)新潟市芸術文化振興財団

常勤職員 : 16年度末 53 人      21年度末 43 人 ( 10 人)

非常勤職員 : 16年度末 38 人      21年度末 49 人 (11 人増)

##### ・(財)新潟市都市緑化推進協会

常勤職員 : 16年度末 18 人      21年度末 14 人 ( 4 人)

非常勤職員 : 16年度末 46 人      21年度末 46 人 ( ±0 人)

(人件費の見直しを行う主な団体)

- ・(財)新潟地域産業振興センター：退職者不補充等(17年度～)
- ・(株)新潟市環境事業公社：退職者不補充,再雇用制度の活用等(17年度～)
- ・(株)エフエム新津：昇給停止等(17年度～)
- ・(財)新潟ミートプラント：再雇用制の活用(20年度～)

#### 透明性の確保

本市の外郭団体として各団体は、閲覧資料の設置やホームページ等インターネット環境を利用することにより、事業内容や財務諸表等の経営状況、役員報酬等を積極的に市民に公開し、透明性を確保する必要があります。

また、各団体は情報公開に関する規程や手続き等を具体的に定め、その実施に努めることも必要です。

本市は、団体自らが情報提供に努めるよう促進するとともに、公表内容の拡大に向けて団体に対して働きかけていきます。

#### 【情報提供体制の状況】

	16年度末	17年度末	18年度末
情報公開に関する規程を整備する団体の割合	66.7%	81.0%	100%
市政情報案内室において閲覧資料を設置する団体の割合	57.1%	100%	100%
インターネットを利用した情報提供を行う団体の割合	52.4%	66.7%	100%

#### 指定管理者制度への対応

指定管理者としての指定を受けるため、施設管理を行う外郭団体は効率的な運営体制と安定的な経営基盤を確立し、人材育成やサービスの向上に向けた取り組みを行う必要があります。

#### 【主な団体の指定管理者制度への対応】

団体名	実施年度	実施内容
(財)新潟市開発公社	18年度	・新開発公社ビジョンの策定
(財)新潟市都市緑化推進協会	18年度～	・外部講師による研修 ・資格取得費の助成による有資格者の増強
(財)新潟市芸術文化振興財団	18～19年度	・検討チームによる検討 ・事業の重点化
(財)新潟地域産業振興センター	18～20年度	・経営改善委員会による経営改善
(財)新潟勤労者福祉振興協会	18～20年度	・経営改革推進委員会による経営改善

## 4 各団体の主な取り組み事項

### (1) 廃止を検討する団体(3団体)

設立目的の意義や存在意義が薄れ、効果的な事業の実施が困難となっているため、団体を廃止します。

#### 【(財)新津文化振興財団】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	備考
団体の解散	団体	17年度	・残余財産処分, 事業の引継ぎ検討 17年度

#### 【新津地域振興(株)】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	備考
団体の解散	団体	21年度	・管理施設の運営方法の検討 17～20年度 ・職員の処遇の検討 20年度

#### 【(財)新潟テレトピア振興協会】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	備考
団体の解散	団体	18年度	・残余財産の処分の検討 17～18年度

### (2) 抜本的な改革を行う団体(2団体)

現在の深刻な経営状況及び社会経済情勢の変化に伴う団体の運営状況の停滞を打開するために、組織や事業を含めて団体の活性化を図るため、抜本的な改革を行います。

#### 【新潟地下開発(株)】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	備考
他の出資者との協議, あり方の検討	市・団体	17～19年度	・19年度までに今後の法人のあり方を決定
経営改善計画の策定	市・団体	19年度	・引続き他の出資者と協議を続け, 経営改善計画を19年度までに策定

【(財)新潟市開発公社】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
新開発公社ビジョンの策定	市・団体	18年度	・一部分割や他団体との統合等を視野に入れた組織, 将来の事業展開等に関するアクションプランの策定
市派遣職員の引き揚げ	市	17～20年度	・市派遣職員[対16年度末] (20年度末: 27名減)
契約内容の見直し, 入札の実施による施設管理等経費の削減	団体	17年度～	・施設管理等経費[対16年度] (21年度: 64,135千円, 11.8%)
公共施設修繕工事の事業化	団体	19年度～	・市公共施設の修繕工事受託
スポーツ教室等の拡充	団体	17年度～ (継続・拡充)	・スポーツ教室等による収入 [対16年度] (21年度: 6,869千円増, 30.9%増)
その他新規事業の実施, 既存事業の強化等	団体	19年度～	・新潟市土地開発公社所有の遊休地の活用(19年度事業実施) ・人材派遣事業(21年度事業実施) ・スポーツ各種大会, イベント事業の受託(21年度事業実施) ・地域スポーツ普及振興事業(21年度事業実施) ・霊園の新設, 増設

(3) 統合も含め, 組織及び事業を見直す団体(6団体)

役員及び職員等組織体制を見直し, 或いは現在の実施事業を見直し, 今後の事業展開を明確にし, 適切な運営体制を築きます。

【(財)新潟市都市緑化推進協会】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等(対16年度比)
市職員による役員就任の見直し	市	17・20年度	・市派遣常勤役員(17年度末: 1名) ・市宛て職非常勤役員 (20年度末: 2名)
市が実施する緑化関係事業の団体への移管, 公益事業の強化	市・団体	17年度～	・公益事案件数 (21年度: 11件増, 78.5%増) ・21年度: 公園水辺課職員 1名
旧合併市町村の新規会員の獲得等による賛助会員数の増加	団体	17年度～	・賛助会員数 (21年度: 478名・社増, 91.5%増) ・会費収入 (21年度: 928千円増, 67.6%増)
信濃川係留場運営事業の強化	団体	17年度～	・信濃川係留場使用料収入 (21年度: 1,808千円増, 61.4%増)
公園施設等への自動販売機の増設	団体	17年度～	・自動販売機収入 (21年度: 2,027千円増, 14.2%増)
外部講師による研修, 資格取得経費の助成等による人材育成の強化	団体	17年度～	・21年度: 団体職員の係長への登用

【新潟市土地開発公社】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
保有期間5年以上の債務保証対象の長期保有事業用地の再買取の推進	市・団体	17年度～	・5年以上保有債務保証対象土地簿価総額の市標準財政規模に対する割合 (16年度:9.44% 21年度:0%)
代替地等の含み損の処理及び処分	団体	17年度～	・代替地等処分件数(事業数) (17～21年度合計:19件)
市と公社における土地の先行取得に関する協定書の見直し	市・団体	17年度	・市の役割と責任の明確化 (買取年度の明確化等)

【(財)新潟地域産業振興センター】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
他団体との統合	市・団体	20年度	・18年度:統合先の検討,決定 ・19年度:統合先との調整 ・20年度:統合
経営改善委員会による経営改革の協議,改善の実施	団体	18～20年度	・経営改善委員会の設置 18年度外部委員5名程度
正規職員の退職者不補充等による人件費の削減	団体	17年度～	・人件費[対16年度] (21年度: 8,784千円, 17.5%)
地域のPR,特産品の展示等自主事業の実施	団体	19年度～	・自主事業(21年度:2事業)

【(財)新潟勤労者福祉振興協会】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
他団体との統合	市・団体	20年度	・18年度:統合先の検討,決定 ・19年度:統合先との調整 ・20年度:統合手続
経営改革推進委員会による経営改革の協議,改善の実施	団体	18年度～	・経営改革推進委員会の設置 18年度外部委員5名程度
入札制度の導入による委託経費の削減	団体	19年度～	・委託費削減額[対16年度] (19年度: 619千円, 1.4%)
市派遣職員の引き揚げに備えた組織体制の整備,職員のスキルアップ	団体	18年度～	・団体職員の管理者研修等参加

【(財)會津八一記念館】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
利用料金制導入の検討	市	18～19	・次期管理者指定時(20年度)に導入するか19年度に決定する。
入札の導入による警備,清掃等再委託経費の削減	団体	18年度～	・警備,清掃再委託料[対17年度] (18～20年度: 100千円, 5.2%)
記念事業,ホームページ等の活用による情報提供の推進	団体	17年度～	・観覧者数[対16年度] (21年度:3,486人増,69.5%増)
サポーター制度の導入による年会費収入の獲得	団体	18年度～	・年会費収入(21年度:1,000千円)
自己評価システムの導入	団体	18年度	・事業評価,利用者アンケートの実施

【(社福)新潟市社会福祉協議会】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
「あり方懇談会」の提言を具体化するための計画の策定	団体	18年度	・組織, 財政, 事業等に関する短・中・長期発展強化計画
市派遣職員の引き揚げ	市	17～21年度	・市派遣職員[対16年度末] (21年度末: 8～9名)
市OBの幹部職員への配置の見直し	市	21年度まで	・市OB役員 17年度現在:2名

(4) 市の関与を見直す団体(7団体)

本市から団体への職員の派遣・兼務等による人的支援, 補助金や委託料等財政的支援を見直すことにより, 本市から独立した運営体制を築きます。

【(財)新潟市体育協会】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
市と団体の役割分担の見直し協議	市・団体	18年度	・18年度中に組織, 事業のあり方等を検討
市兼務職員の解消	市	18年度	・市兼務職員[対16年度末] (18年度末: 8名) ・事務局強化のための市職員の派遣
賛助会員規定の改正による会員の拡大	団体	17年度～	・寄付金・賛助会費[対16年度] (21年度:916千円増, 103.6%増)

【(財)新潟水道サービス】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
市職員による理事及び監事への就任の見直し	市	17・20年度	・市兼務非常勤理事[対16年度末] (17年度末: 8名) ・市兼務非常勤監事 (20年度末: 1名)
民間事業者への委託等, 委託料, 委託先, 契約方法の見直し	市	21年度	・他の水道事業体の状況や民間事業者との比較検討等
日本海タワーの抜本的対策の検討	団体	18～20年度	・18年度から検討, 20年度までに施設のあり方についての結論を出す。
個人委託契約への変更による検針員の雇用形態の見直し	団体	19～21年度	・非常勤嘱託 個人委託契約
給与水準の適正化, 人員の適正化等	団体	18～21年度	・職務給の徹底, 勤務実績の反映等

【(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等(対16年度比)
市派遣職員の引き揚げ	市	19年度	・市派遣常勤職員(19年度末: 1名)
市OBによる役員就任の廃止	団体	21年度	・市OB常勤役員(21年度: 1名)
各種広報及び勧誘範囲の拡大(旧合併市町村の事業所)による会員の増加	団体	17年度～	・年間平均会員数 (21年度:3,335人増,29.8%増) ・会費収入 (21年度:32,019千円増,29.8%増)
加入推進員の増員による会員数の拡大	団体	17年度～	・加入推進員(非常勤) 16年度:2名(6ヵ月) 17年度:4名(6ヵ月) 18～19年度:6名(通年) 20年度:4名(通年)

【(財)新潟ミートプラント】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
市派遣職員の引き揚げ(派遣の廃止)	市	21年度	・市派遣常勤職員[対16年度末] (21年度末: 1名) ・公益法人改革に対応
管理職への登用に向けた団体固有職員の育成	団体	18～20年度	・市派遣職員の引き揚げに対応 ・外部(民間)からの登用も検討
と畜技術の向上,衛生管理の徹底によると畜数,収入の維持・確保	団体	18年度～	[対16年度] ・と畜頭数 (21年度:4,113頭増,1.8%増) ・と畜解体事業収入 (21年度:6,539千円増,1.8%増)
入札の導入及び契約内容等の見直しによる保守点検料等の削減	団体	18年度	・保守点検料等[対17年度] (18年度: 1,734千円, 4.9%)
再雇用制度の活用による人件費の抑制	団体	20年度～	・職員給与等削減額[対前年度] (21年度: 3,262千円, 1.2%)

【(株)新潟市環境事業公社】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等(対16年度比)
原価計算に基づく資源再生センター委託料の見直しによる経費の削減	市	17～18年度	・資源再生センター運営管理業務委託料(17年度: 4,241千円)
内部社員の経営幹部への登用,市OB役員の見直し	団体	17・20年度	・市OB常勤役員(17年度末: 1名) ・市OB非常勤役員 (20年度末: 1名)
アルミ缶・スチール缶リサイクル事業の展開	団体	18年度～	・アルミ缶・スチール缶リサイクル事業収入(18年度以降:45,000千円)
退職不補充,臨時社員への切り替え等による人件費の削減	団体	17年度	・人件費(17年度: 43,185千円)
再雇用制度の活用による人件費の削減	団体	18年度～	・高齢者の継続雇用義務化を活かした人件費の削減
講習会・講座への派遣による内部社員の育成	団体	18年度～	・経営,労務管理等の講座への積極的参加
ホームページの開設による情報公開	団体	17年度～	・新たにホームページを開設し,事業,役員名簿,定款等を公開する。

【(社福)とよさか福祉会】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
市派遣職員の引き揚げ(派遣の廃止)	市	20年度	・市派遣常勤職員(役員兼務) (20年度末: 1名)

【(社福)豊聖福祉会】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
市派遣職員の引き揚げ(派遣の廃止)	市	18年度	・市派遣常勤職員 (18年度末: 1名)

(5) 出資者の立場から経営改善を働きかける団体(3団体)

出資者として独立性・経営改善を求めていくとともに、団体として公益性に留意しながら収益を追求していきます。

【(株)エフエム新津】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
近隣自治体・団体との提携による放送委託事業の獲得	団体	18年度～	・近隣自治体等委託料 (21年度:2,700千円)
営業活動, 広報活動の強化	団体	17年度～	[対16年度比] ・放送接触率(21年度:50%, 5%増) ・スポンサー数 (21年度:30社増, 30%増) ・CM収入 (21年度:2,754千円増, 10.4%増)
社員1名を役員に変更及び昇給停止による人件費の削減	団体	17年度～	・役員報酬・職員給与等総額 [対16年度比] (21年度: 581千円, 2.5%)
防災・災害関係啓発スポットの増加	団体	18年度	・啓発スポット 17年度:4本/日 18年度:8本/日
事務事業評価による委託効果の検証	市	18年度	・市として住民へのサービスの効果を検証し, 委託事業に反映させる。

【(株)まちづくり豊栄】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等(対16年度比)
TMO事業の実施, 経営改善に向けた事業計画の作成	団体	18年度	・新規事業計画策定
補助金の廃止	市	18年度	・補助金(18年度: 4,200千円)
事業担当社員の確保	団体	18年度	・常勤職員 16年度末:1名 18年度末:2名
JR豊栄駅売店の経営による収益の増	団体	18年度～	・JR豊栄駅売店営業利益 (18年度以降:600千円)
事務経費の削減	団体	18年度～	・一般管理費 (18～21年度: 210千円, 10%)

【新潟バイオリサーチパーク(株)】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
増資による財政基盤の強化	団体	17年度	・資本金[対16年度末] (17年度:80,000千円増,100%増) ・市出資比率 12.5%(17年6月)
新潟薬科大学との連携強化による産学官プロジェクトチームの発足	市・団体	18年度	・バイオリサーチセンターの利用率向上,共同研究,委託研究体制の構築
機能性食品トクホ申請支援,評価システムの確立による事業体制の確立	団体	18年度	・収益事業体制の確立 ・16年度:評価業務受託2件

(6) 組織の活性化,機能の拡充を図る団体(6団体)

市民からのニーズや本市の施策展開等を踏まえ,組織の見直しによる経営体質の改善を図りつつ,団体の機能強化を図ります。

【(財)新潟市国際交流協会】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
市兼務職員の適正化	市	19年度	・18年度から市と財団で役割及び実施事業を見直し適正化を図る。
外債による基本財産の運用に対応する財政調整基金の積み立て	団体	17年度	・財政調整基金[対17年度] (17年度:10,000千円増,100%増)
団体内部からの事務局長への登用	団体	19年度	・財団組織の強化

【(財)新潟市芸術文化振興財団】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
検討チームによる文化施策,財団の役割等に関する見直し	市	18~19年度	・18年度:検討チーム立ち上げ ・19年度:見直し
団体内部検討チームによる組織のあり方に関する検討	団体	18~19年度	・18年度:検討チーム立ち上げ ・19年度:見直し
市派遣職員の段階的引き揚げ	市	17~21年度	・市派遣常勤職員[対16年度末] (21年度末:14名)
ジュニア事業の参加者負担金の導入による収入の確保	団体	18年度~	・ジュニア事業参加者負担金収入 (18年度以降:8,250千円)
りゅーとぴあ協賛金制度の導入による収入の確保	団体	18年度~	・りゅーとぴあ協賛金収入 (18年度以降:1,000千円)
事業の重点化及び効率化,人員体制の整備,職員の能力開発,サービス向上による指定管理者制度への対応	団体	19年度	・重点的に取り組む文化事業 ジュニア等育成事業, Noism, 能楽堂シェークスピア
実施事業の評価による事業の見直し	団体	19年度	・18年度:評価指標の検討 ・19年度:評価・見直し
りゅーとぴあ評価モデルの開発,評価の実施	団体	19年度	・公演ごとの経費,収入,入場者数,アンケート,事業の性格などの指標を基にした評価モデル

【(財)新潟観光コンベンション協会】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
事業の振り分けに基づく市と団体の役割分担の明確化, 組織体制の見直し	市・団体	18～19年度	・18年度:事業の振り分け検討 ・19年度:事業に反映
民間各専門分野からの人材登用, 市派遣職員の引き揚げ	市・団体	19年度	・各専門分野へ派遣を依頼
寄付金の獲得による基本財産・運用財産の増額	団体	18年度～	・基本財産[対16年度] (21年度:2,000千円増, 0.4%増)
賛助会員の新規加入・口数の増	団体	18年度～	・賛助会費[対16年度] (21年度:500千円増, 3.9%増)
パナー広告の有料化, 駐車場運営等収益事業の拡大	団体	18年度～	・収益事業増収額[対16年度] (21年度:2,000千円増)
営業日, 対応可能な外国語の拡大による観光案内センターの機能強化	団体	18年度～	・観光案内センター対応可能外国語 16年度:英語 21年度:英語, 韓国語, 中国語
開館日数の拡大, 民間との協力による観光情報館の機能強化	団体	18年度～	・観光情報館入館者数[対16年度] (21年度:11,997人増, 44.8%増)

【(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
市実施事業の団体への移管等によるワンストップサービスの充実, 産業プロジェクトの立ち上げ	市・団体	18年度～	・ワンストップサービス 18年度:外部コーディネーターと連携 ・産業プロジェクト H18調査・研究 H19プロジェクト推進
大学・金融機関等との連携による総合支援体制の確立	団体	18年度	・任期付職員の採用等による体制整備
各種コーディネーターによる総合相談窓口の設置	団体	18年度	・経営コーディネーター, 技術コーディネーター, 金融コーディネーター等
北東アジア地域等の企業の新潟ビジネスメッセへの出展誘致	団体	17年度～	・新潟ビジネスメッセ海外出展企業数 17年度:34社 21年度:55社

【(社)しろね農業振興公社】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等(対16年度比)
事業の振り分けに基づく市と団体の役割の明確化	市・団体	18年度	・負担金 (18年度以降: 799千円, 24.5%) ・委託料 (18年度以降: 3,702千円, 85.8%)
市一部職務専念義務免除の職員の削減	市	17～18年度	・市一部職務専念義務免除の職員 (18年度末以降: 3名, 50%)
公社だよりの発行回数の増, ホームページの開設等情報提供の強化	市・団体	17年度～	・会員数(21年度:90名増, 81.8%増) ・会費収入 (21年度:270千円増, 20.5%増)
農地保有合理化事業の計画的実施	団体	17年度～	・農地保有合理化事業中間保有地 16年度:230アール 21年度:5,000アール
会員懇談会の機能強化, 事業別経営委員会等の設置による組織の強化	団体	18年度～	
JA出向職員の営農指導員化	団体	18年度	

【(社)新潟市シルバー人材センター】

主な取り組み事項	実施主体	実施年度	主な成果目標等
中長期計画の策定	団体	18年度	・組織, 事業, 財政等に関する計画
団体受託可能業務の情報提供による団体の活用促進	市	18年度～	・委託料[対18年度見込み] (21年度:3,320千円増, 0.8%増)
受託事業事務費収入の増額 (事務費比率 5% 7%)	団体	20年度～	・受託事業事務費収入 [対18年度見込み] (21年度:44,630千円増, 44.2%増)
年会費の値上げ (1,000円 1,500円)	団体	19年度～	・正会員会費収入[対18年度見込み] (21年度:3,150千円増, 58.3%増)
一般労働者派遣事業, 新規独自事業, 就業先開拓の強化による就業機会の確保	団体	18年度～	[対18年度見込み] ・就業延人日 (21年度:12,000人日増, 2.9%増) ・契約金額 (21年度:53千円増, 2.9%増)

注) 旧合併市町村のシルバー人材センターと平成17年7月に合併, さらに平成18年4月に巻町シルバー人材センターとの合併が予定されているため, それぞれ平成18年度見込みとの比較を主な成果としている。

## 5 見直しの進め方

### (1) 計画の進行管理（平成18年度～）

本市及び各外郭団体は、本計画に示す取り組み事項や数値目標等を達成するため、本市及び各団体は着実に実行していく必要があります。今後、本計画の達成に向けて、各団体及び本市における各年度毎の計画の進行状況を確認するとともに、公表を行います。

### (2) 横断的な検討組織の設置（平成18年度～）

各外郭団体による情報の共有化や人事交流、ノウハウの相互活用等、団体間の連携を促進するとともに、本市と団体の連絡調整や協議を行うなど、団体の効率的な運営と活性化を図るため、本市と団体による横断的な検討組織を設置します。

### (3) 見直しの方向性の再検討（平成18年度～）

計画を実施していく中で、新たに明らかになった課題については、取り組み事項や数値目標等計画に反映させていくほか、一定の成果が得られた取り組み事項については、引き続き関連する目標と取り組み事項を新たに設け、引き続き見直しを進めていきます。

なお、計画の進行状況を勘案して再考が必要な場合には、見直しの方向性について改めて検討し直すとともに、期待される効果が得られない団体については、団体の存廃等を含めたあり方を抜本的に見直すこととします。

### (4) 評価システムの構築と実施（平成19年度～）

本計画の進行管理とともに、外郭団体評価システムを確立し、平成19年度より各団体の経営状況や事業、組織を含めて包括的に評価し、見直し方針に始まる外郭団体の見直しが効果的に実施されるようにしていきます。

